



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 ペガサスミシン製造

コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 盛明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 舟引 康之

TEL 06-6451-1351

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,976	56.7	213	—	138	—	△271	—
22年3月期第3四半期	5,728	△33.0	△982	—	△981	—	△672	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△11.83	—
22年3月期第3四半期	△29.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,881	9,158	49.5	385.42
22年3月期	18,222	10,110	53.7	426.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,842百万円 22年3月期 9,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,390	42.6	430	—	350	—	80	—	3.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	23,676,000株	22年3月期	23,676,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	733,330株	22年3月期	733,330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	22,942,670株	22年3月期3Q	22,940,270株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・23年3月期の期末配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点で未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、期間前半は緩やかな景気回復が持続したものの、円高による輸出の伸び悩みや政策効果の一巡などの要因により、期間後半には、景気の先行き懸念が顕在化してまいりました。世界経済は、期間を通じて新興国経済が堅調に推移し、先進国経済におきましても、ユーロ圏での経済不均衡の顕在化や米国経済の先行き懸念は残るものの、ゆるやかな景気の拡大が持続いたしました。

工業用ミシン業界におきましては、衣料に対する底堅い需要が継続したことにより、期間を通じて各国の縫製メーカーの設備投資意欲は堅調に推移いたしました。また、自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要も、引き続き高水準で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社企業グループはこれらの旺盛な顧客ニーズに対応すべく、増産に注力するとともに、素材価格の上昇や円高などの厳しい事業環境に対処するため、販売価格の見直しやコストダウンにも努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億76百万円（前年同四半期比56.7%増）となり、営業利益は2億13百万円（前年同四半期は営業損失9億82百万円）、経常利益は1億38百万円（前年同四半期は経常損失9億81百万円）、四半期純損失は2億71百万円（前年同四半期は四半期純損失6億72百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、需要回復に伴う増産体制の強化やコストダウンなどに努め、売上高81億41百万円、営業利益6億55百万円となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、増産体制の整備をおこない、品質面における高評価を維持向上することにより、売上高8億12百万円、営業利益1億82百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、日本語アナログ情報のデジタル化や、関連するソフトウェア開発等について、高品質のサービスを提供することにより、売上高21百万円、営業利益2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、129億21百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億円減少し、49億60百万円となりました。これは、有形固定資産が増加し、投資その他の資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少し、178億81百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億33百万円増加し、63億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加し、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円減少し、23億50百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億10百万円増加し、87億22百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億51百万円減少し、91億58百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加し、利益剰余金が増加したことなどによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少し、42億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が29百万円であり、仕入債務の増加8億17百万円、減価償却費2億92百万円、売上債権の増加8億90百万円、為替差益1億74百万円などにより、48百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出3億92百万円、投資有価証券の取得による支出1億98百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円、定期預金の払戻による収入3億30百万円などにより、3億21百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純増加額57百万円などにより、47百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,655,846	5,130,449
受取手形及び売掛金	2,875,388	2,222,744
商品及び製品	1,434,403	1,881,662
仕掛品	618,604	576,566
原材料及び貯蔵品	3,119,528	2,957,233
その他	236,782	214,065
貸倒引当金	△18,908	△20,184
流動資産合計	12,921,645	12,962,536
固定資産		
有形固定資産	3,737,117	4,150,337
無形固定資産	316,462	350,748
投資その他の資産	906,428	758,930
固定資産合計	4,960,007	5,260,017
資産合計	17,881,653	18,222,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,651	381,042
短期借入金	3,845,672	3,710,892
未払法人税等	190,976	149,733
賞与引当金	89,244	83,514
その他	1,213,574	1,213,573
流動負債合計	6,372,119	5,538,755
固定負債		
社債	681,000	657,000
長期借入金	800,728	1,105,017
退職給付引当金	248,747	212,990
役員退職慰労引当金	2,084	1,444
その他	618,047	597,024
固定負債合計	2,350,607	2,573,475
負債合計	8,722,726	8,112,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,550	1,903,550
資本剰余金	2,049,873	2,049,873
利益剰余金	6,876,334	7,147,767
自己株式	△291,473	△291,473
株主資本合計	10,538,284	10,809,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,217	△17,298
為替換算調整勘定	△1,674,534	△998,484
評価・換算差額等合計	△1,695,752	△1,015,782
少数株主持分	316,394	316,388
純資産合計	9,158,926	10,110,322
負債純資産合計	17,881,653	18,222,554

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,728,963	8,976,142
売上原価	4,451,172	6,400,533
売上総利益	1,277,790	2,575,609
販売費及び一般管理費	2,260,397	2,362,304
営業利益又は営業損失（△）	△982,606	213,305
営業外収益		
受取利息	31,771	41,940
受取配当金	4,864	5,084
不動産賃貸料	41,514	29,904
助成金収入	69,383	9,183
その他	39,027	30,046
営業外収益合計	186,561	116,159
営業外費用		
支払利息	106,068	86,266
為替差損	62,041	94,250
その他	16,941	10,439
営業外費用合計	185,050	190,956
経常利益又は経常損失（△）	△981,095	138,507
特別利益		
固定資産売却益	286,509	1,355
保険解約返戻金	8,174	—
貸倒引当金戻入額	9,332	773
特別利益合計	304,016	2,129
特別損失		
固定資産除売却損	10,735	5,590
投資有価証券評価損	18,507	47,844
ゴルフ会員権売却損	416	—
ゴルフ会員権評価損	830	—
退職特別加算金	31,155	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	117,041
特別損失合計	61,644	170,476
税金等調整前四半期純損失（△）	△738,724	△29,839
法人税、住民税及び事業税	60,138	177,645
法人税等調整額	△130,374	26,910
法人税等合計	△70,236	204,555
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△234,394
少数株主利益	3,666	37,038
四半期純損失（△）	△672,154	△271,432

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△738,724	△29,839
減価償却費	329,382	292,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,315	1,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,967	35,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,669	640
デリバティブ評価損益 (△は益)	△25,589	△16,645
受取利息及び受取配当金	△36,636	△47,024
支払利息	106,068	86,266
社債発行費	6,724	4,517
為替差損益 (△は益)	△86,598	△174,002
受取賃貸料	△41,514	△29,904
固定資産除売却損益 (△は益)	△275,774	4,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,507	47,844
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	117,041
保険解約損益 (△は益)	△8,174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,826	△890,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	926,234	△28,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,634	817,873
未払金の増減額 (△は減少)	△895,217	5,614
その他	107,656	△4,905
小計	△691,134	192,428
利息及び配当金の受取額	49,326	44,287
利息の支払額	△94,935	△81,975
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	46,422	△105,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690,320	48,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340,664	△392,367
定期預金の払戻による収入	731,746	330,179
有形固定資産の取得による支出	△117,934	△79,058
有形固定資産の売却による収入	584,128	2,922
無形固定資産の取得による支出	△29,952	△3,488
無形固定資産の売却による収入	52,439	—
投資有価証券の取得による支出	—	△198,678
貸付けによる支出	△138,100	—
貸付金の回収による収入	138,100	—
投資不動産の賃貸による収入	43,950	29,862
保険積立金の解約による収入	20,484	—
その他	△2,384	△10,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,813	△321,248

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	109,390	346,320
長期借入れによる収入	1,100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△574,725	△448,279
社債の発行による収入	293,275	195,482
社債の償還による支出	△85,000	△136,000
株式の発行による収入	800	—
少数株主への配当金の支払額	△8,844	△9,555
その他	△314	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,580	47,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,137	△281,258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,074,935	△505,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,957,094	4,751,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,032,029	4,245,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	644,403	2,102,587	1,967,862	595,977	418,131	5,728,963	—	5,728,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,341,863	966,261	191,855	40	115	3,500,136	(3,500,136)	—
計	2,986,267	3,068,849	2,159,718	596,017	418,247	9,229,100	(3,500,136)	5,728,963
営業損失（△）	△1,109,516	△65,569	△86,075	△15,628	△41,674	△1,318,464	335,858	△982,606

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」、「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,141,833	812,600	8,954,434	21,708	8,976,142	—	8,976,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,658	11,658	△11,658	—
計	8,141,833	812,600	8,954,434	33,366	8,987,800	△11,658	8,976,142
セグメント利益	655,487	182,302	837,789	2,252	840,042	△626,737	213,305

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△626,737千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△626,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。